

石川県成長戦略

[概要版]

幸福度日本一の石川県を目指して

2023-2032

Ishikawa Prefecture Growth Strategy

Aiming for Ishikawa Prefecture to be the Happiest Prefecture in Japan



幸福度日本一に向けた石川の未来の創造

～住みやすく、働きやすい、活力あふれる石川県の実現～

近年、激甚化・頻発化する自然災害や社会のデジタル化、カーボンニュートラルの推進といった社会経済情勢の変化に対応し、新たな活力を創出し、石川県をさらに飛躍させていくべく、石川県の進むべき方向性を示す新たな羅針盤として、「石川県成長戦略」を策定しました。

全ての県民が、夢と希望を胸に、未来に向かってチャレンジでき、誰一人取り残されることなく、一人一人が真の幸せを実感しながら、健やかに安心して暮らすことのできる「幸福度日本一の石川県」の実現に向け、積極果敢に取り組んでまいります。

石川県知事 馳 浩



位置づけ 石川県成長戦略は、石川県政運営の基本となるもので、県の施策の方向性を総合的かつ体系的にまとめた、石川県の最上位計画です。

計画期間 令和5(2023)年度～令和14(2032)年度までの10年間

3つの目指す姿

住みやすい石川県

- ・激甚化・頻発化する自然災害から**県民の生命・財産**が守られ、安心して子育てができ、生きがいを感じながら、健康に長生きできる社会
- ・石川の豊かな**自然と人との共生**が図られ、未来へとつながる**持続可能な社会**



働きやすい石川県

- ・新型コロナウイルス感染症や、デジタル技術の進展などにより、ビジネス環境や県民の生活様式や価値観が変化中、**所得だけでなく、多様な価値観が尊重される社会**
- ・性別や年齢、国籍、障害の有無などに捉われず、**誰もがそれぞれの希望に応じて活躍することができる社会**



活力あふれる石川県

- ・文化、観光資源など個性、魅力、基盤を継承しつつ、時代の潮流を捉えて**新たな価値の創造**に挑戦でき、それらを活かし、**国内外や地域間で活発な交流**が図られる社会
- ・DXやGXなど**新たな時代の潮流にも柔軟に対応できる人材が育成**され、積極的に挑戦できる社会



目指す姿を実現するための視点と戦略

〈基本目標〉

幸福度日本一に向けた石川の未来の創造

〈視点〉

視点1 石川の新たな価値の創造

視点2 県民が健やかに安心して暮らせる社会の構築

〈戦略〉

- 戦略1 新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり
- 戦略2 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり
- 戦略3 個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり
- 戦略4 石川の未来を切り拓く人づくり
- 戦略5 温もりのある社会づくり
- 戦略6 安全・安心かつ持続可能な地域づくり
- 横断的戦略1 デジタル活用の推進
- 横断的戦略2 カーボンニュートラルの推進

戦略を実行するための前提・仕組み

(1) 主要目標及びKPIによる進捗管理・評価

- ・戦略及び戦略に連なる施策の進捗管理のため、戦略ごとに主要目標を、施策ごとにKPI (Key Performance Indicator: 重要達成度指標) を、それぞれ設定
- ・毎年、PDCAサイクルにより効果の検証・改善を行い、石川県の目指す姿の実現に向けて成長戦略の進捗状況を管理・評価し、本戦略を不断に見直す
- ・成長戦略に掲げる施策を着実に推進し、主要目標及びKPIの目標達成により、県民の幸福度を最大化

(2) オール石川での推進体制

- ・県民をはじめ企業や国、市町、大学などの関係機関等と連携・協働

(3) 地域ごとの魅力の発信と地域間連携の促進

- ・地域ごとの特性を活かした施策を推進
- ・近隣県を含む地域間が連携・交流、相互に補完し合うことで、施策や取組の効果を最大化

(4) 効率的・効果的な行財政運営

- ・財政負担の増大が想定される中、事業の選択と集中を図りながら、効率的かつ効果的に戦略を推進

6つの戦略と2つの横断的戦略

県政の課題に果敢に取り組むための6つの戦略、新たな時代の潮流を捉え飛躍するための2つの横断戦略の下、38の施策を着実に推進し、県民の幸福度の最大化を目指していきます。



戦略1 新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

産学官金の連携の下、DXやGXを推進するほか、デジタル人材など事業者のニーズに応じた人材育成や学生などの県内就職のさらなる促進のほか、スタートアップなど新事業・新産業の創出、県内企業の国内外への販路拡大や事業基盤の強化、企業誘致などに取り組んでいきます。

主要目標

● 県民1人当たりの県内総生産（実質）

年平均**0.9%**成長 (H24～R4年(推計)の平均) → 年平均**2.2%**成長 (R4～R14年の平均)

主な施策

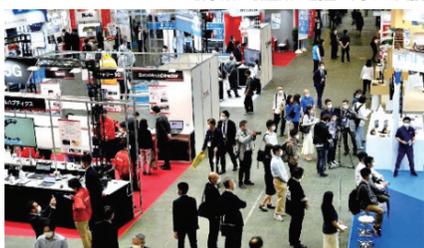
- ①産業のDX推進
- ②産業のGX推進
- ③産業を支える人材の確保・育成
- ④新事業・新産業の創出
- ⑤国内外への販路拡大・魅力発信
- ⑥中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化
- ⑦企業等の戦略的誘致

成長戦略ファンド

DX推進	GX推進
スタートアップ創出支援	国プロジェクト採択への準備支援
地域資源活用支援	社会課題解決支援

「いしかわ新事業創出支援コンソーシアム」による支援

新事業・新産業の創出に向けた支援



販路開拓に向けた商談会の開催

戦略3 個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

石川県の文化のさらなる磨き上げや、質の高い文化資源を活用した文化観光の推進、一体的なストーリーとしての魅力発信に取り組むとともに、さらなる交流基盤の充実やスポーツ振興、国際交流の推進などを通じた多様な交流が盛んな地域づくりを進めていきます。

主要目標

● 兼六園周辺文化の森文化施設来館者数

311万人 (H27～R1年度の平均) → **354万人** (R14年度)

● 観光消費額

3,174億円 (H27～R1年の平均) → **4,000億円** (R14年)

● 人口の転入出数

▲2,163人 (R4年) → **社会減解消** (R9年)

主な施策

- ①個性と厚みのある文化の創造と発展
- ②スポーツを通じた活力の創造
- ③選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化
- ④交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実
- ⑤地域活力の向上に向けた移住・定住の促進
- ⑥個性豊かな地域づくり
- ⑦世界に開かれた国際交流の推進



質の高い文化資源の活用



パラスポーツの振興

戦略2 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

水稻から収益性の高い園芸作物への転換など農業生産構造の強化や農林水産物のブランド化による収益力の向上を図るとともに、担い手の確保・育成を強化します。また、環境保全型農業の推進や畜産業の生産体制の強化、県産材の安定供給体制の構築、水産資源の適正な管理などにより持続可能な農林水産業の実現を目指します。さらに、里山里海地域の振興などにより次世代につなぐ農山漁村づくりを進めます。

主要目標

● 農業産出額

480億円 (R3年) → **600億円** (R14年)

● 食料自給率（県内）（生産額ベース）

43% (R3年度) → **55%** (R14年度)

主な施策

- ①農業生産構造の強化
- ②持続可能な農業・畜産業の体制づくり
- ③農林水産物のブランド化の推進や里山里海地域の振興
- ④県産材の生産・利用拡大による林業の発展と木材産業の体制強化
- ⑤持続性のある水産業の実現



水田における園芸作物の作付推進



農林水産物のブランド化（百万石の極み）

戦略4 石川の未来を切り拓く人づくり

確かな学力に加えて、石川県の未来を切り拓く独創性や主体性を備えた子どもたちを社会全体で育むとともに、高等教育機関の集積を活かし、産学官金連携による高等教育機関の「学び」の充実、地域の魅力向上や、生涯にわたり学び活躍できる環境の整備に取り組んでいきます。

主要目標

● 全国学力調査の平均正答率

小6：69.7% (R4年度) → **小6：70%以上** (R14年度)
中3：62.0% (R4年度) → **中3：70%以上** (R14年度)

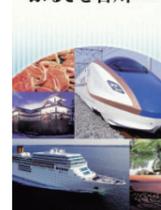
● 県内大学・短期大学の志願者数

32,609人 (R4年度) → **34,000人** (R14年度)

主な施策

- ①次世代を担う人材の育成
- ②地域の知の拠点たる高等教育機関と連携した「学都石川」の発展
- ③人生100年時代を見据えた、生涯にわたり学び活躍できる環境の整備

ふるさと石川（第3版）



ふるさと教育の推進（石川県版教科書 ふるさと石川）



次世代を担う人材の育成

戦略 5

温もりのある社会づくり

安心して子どもを育てることができる環境の充実、県下全域での質の高い医療提供体制の確保や介護人材の確保など医療・福祉のさらなる充実のほか、全ての県民が障害や性別に関係なく支え合い活躍できる社会づくりに取り組んでいきます。

主要目標

- 合計特殊出生率
1.38 (R4年) → **1.8** (R14年)
- 健康寿命
健康寿命 (R1年) 平均寿命 (R2年)
男性: 73.08 男性: 82.00
女性: 75.90 女性: 88.11
→ **平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加** (R14年)



安心して子どもを育てることができる環境の充実

主な施策

- ① 安心して子どもを育てることができる環境の充実
- ② 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり
- ③ 全ての県民への必要な医療の提供
- ④ 誰もが心豊かに安心して暮らせる多様性を認め合う社会づくり
- ⑤ 男女が共に活躍できる社会の実現



地域の見守りネットワークの推進

戦略 6

安全・安心かつ持続可能な地域づくり

災害に対する基盤強化や地域防災力の向上など、防災・減災対策のさらなる充実強化や、犯罪対策・交通安全など、県民が安心して暮らせる社会づくりに取り組んでいきます。また、石川県の豊かな環境を将来にわたり保全するため、あらゆる主体の脱炭素化に向けた取組と合わせ、生物多様性の保全や、自然公園の保護と利用などに取り組んでいきます。

主要目標

- 防災士数
9,125人 (R4年度) → **12,000人** (R14年度)
- 交通事故年間死者数
死者数 **22人** (R4年) → **減少** (R14年)
- 温室効果ガス排出量の削減率
23.1% (R2年度) → **50%** (R12、2030年度) **排出量実質ゼロ** (2050年)



防災総合訓練の実施

主な施策

- ① 災害に負けない強靱な県土づくり
- ② 安心して快適に暮らせる地域づくり
- ③ 持続可能な循環型社会づくり
- ④ 自然と人が共生できる社会づくり



トキと人との共生

横断的戦略

1 デジタル活用の推進

一人一人のニーズに合ったサービスや即時的な情報が提供されることで、多様な幸せが実現される社会を目指します。様々な分野で従来の組織や仕組みを変革するデジタル・トランスフォーメーション(DX)の取組を加速化させ、生産性の向上や効率化を図るとともに、誰もがデジタルの恩恵を享受し、豊かさを実感できる「誰一人取り残されない」社会の実現を目指し、ハード・ソフトの両面でデジタル活用を推進します。

主要目標

- オンライン化された行政手続の利用率
15.8% (R4年度) → **90%** (R14年度)
- 県内産業の付加価値率【再掲】
21.6% (R2年度) → **22.3%** (R14年度)



ドローンの活用

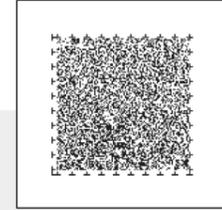
主な施策

- ① デジタル活用の基盤整備
- ② 社会全体のDX推進



生成AIを活用した広報

音声コード Uni-Voice
スマホアプリを利用して、音声で聞くことができます。



(各戦略の内容)

横断的戦略

2 カーボンニュートラルの推進

2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロに向けて、県民や事業者などのあらゆる主体の行動変容を促すとともに、グリーン・トランスフォーメーション(GX)を通じた産業競争力の強化をはじめ、再生可能エネルギーの導入促進や、建物のゼロエネルギー化、モーダルシフト(環境負荷の小さい輸送への転換)の推進など、あらゆる分野で、積極的に脱炭素化の取組を推進します。

主要目標

- 温室効果ガス排出量の削減率【再掲】
23.1% (R2年度) → **50%** (R12、2030年度)
排出量実質ゼロ (2050年)



いしかわエコハウス

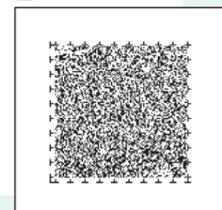
主な施策

- ① 幅広い産業分野におけるGX推進
- ② エネルギー構造の転換への対応
- ③ 住宅や民間施設などのゼロエネルギー化の促進
- ④ 環境配慮型自動車の普及やモーダルシフトの促進
- ⑤ カーボンニュートラルの実現に向けた県民意識の醸成



公共施設の屋上に設置した太陽光発電施設

音声コード Uni-Voice



(成長戦略について)

各戦略の主なKPI

戦略 1

- 県内産業の付加価値率
21.6% → **22.3%**
- 学生の県内就職率（県内大学・県内出身）
約7.5割 → **8.5割**
- 大学発スタートアップの創出数
22件 → **40件**

- 県内企業の輸出額
3,331億円 → **4,348億円**
- ニッチトップ企業数
95社 → **120社**

戦略 2

- 新規就農者数
119人/年 → **150人/年**
- 百万石の極み品目の販売額
71億円 → **85億円**
- 農林水産物の輸出額
2.6億円 → **5億円**

- 新規林業就業者数
35人/年 → **40人/年**
- 新規漁業就業者数
32人/年 → **40人/年**

戦略 3

- 県内スポーツ施設の年間利用者数
867万人 → **950万人**
- 小松空港国内線利用者数
156万人 → **160万人**
- 県と市町の施策を活用した移住者数
1,642人 → **2,500人**

- 地域課題解決などのフィールドワークプログラムに取り組む学生数
300人 → **5,000人**
- 国際交流に係る登録ボランティア数
637人 → **1,000人**

戦略 4

- 高校生で英語検定準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合
57.7% → **60%以上**
- 自己肯定感の高い児童生徒の割合
小6：77.3% → **小6：85%以上**
中3：78.7% → **中3：80%以上**

- 不登校児童生徒数（千人あたり）
小中学校 27.9人 → **減少**
高等学校 26.5人
- 県内高等教育機関の県内産学官連携による共同研究・受託研究数
720件 → **1,700件**
- 石川県民大学校修了者数 20,123人 → **25,000人**

戦略 5

- 県の結婚支援事業「あいきゅん」による成婚数
1,266組 → **2,500組**
- 介護職員数 20,400人 → **23,000人**
- 医師少数区域（能登北部）における医師偏在指標（人口10万人あたりの医師数）
151.7 → **増加**

- いしかわ支え合い駐車場登録駐車区画数
1,306区画 → **1,700区画**
- 管理的職業従事者に占める女性の割合
14.3% → **25%**

戦略 6

- 浸水被害からの安全が確保された家屋数の割合
55% → **82%**
- 消防団員数 5,128人 → **増加**
- 刑法犯認知件数 3,842件 → **減少**

- 再生可能エネルギーによる発電電力量
25.6億kWh → **46億kWh**
- 「いしかわレッドデータブック」掲載の絶滅種
15種 → **維持**

横断的戦略 1

- 石川県広域データ連携基盤を活用したサービス数
0件 → **10件**
- オープンデータセット数 100件 → **300件**
- 優先的にオンライン化を推進すべき国指定の
手続のオンライン化率（市町を含む）
66.3% → **100%**

- デジタルを活用した新たな取組を伴う事業数（市町を含む）
97事業 → **1,000事業**
- 県条例等を根拠とする手続のオンライン化率
90.4% → **100%**

横断的戦略 2

- 温室効果ガス排出量の削減率（産業部門）
▲12.1% → **▲38%**
- 1人1日当たりのごみ排出量
904g/人日 → **880g/人日以下**
- 新築住宅に占めるZEHの割合（Nearly ZEH、ZEH Orientedを含む）
18.7% → **50%**

- 乗用車における環境配慮型自動車（EV、PHV、FCV、HV）が占める割合
17% → **40%**
- 事業所版環境ISO、工場・施設版環境ISO登録数
930事業所 → **1,800事業所**

※目標年度は令和14年度を基本としつつ、調査頻度等を踏まえて異なる年度を設定している場合がある

